

# 平成22事業年度財務諸表

( 承継債権管理回収勘定 )

独立行政法人福祉医療機構

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		65,705,586,529
有価証券		318,200,000,000
1年以内回収予定長期貸付金		94,925,509,359
未収収益		2,597,000,445
未収入金		359,341,621
その他		731,791,490
貸倒引当金		△ 11,679,173
流動資産合計		482,507,550,271
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	19,023,880	
減価償却累計額	△ 3,971,029	15,052,851
車両運搬具	1,016,112	
減価償却累計額	△ 468,040	548,072
工具器具備品	35,816,323	
減価償却累計額	△ 17,011,134	18,805,189
有形固定資産合計		34,406,112
2 無形固定資産		
ソフトウェア		94,721,257
無形固定資産合計		94,721,257
3 投資その他の資産		
長期貸付金		1,621,369,438,001
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		19,264,450,769
貸倒引当金		△ 7,449,741,481
投資その他の資産合計		1,633,184,147,289
固定資産合計		1,633,313,274,658
資産合計		2,115,820,824,929
負債の部		
I 流動負債		
未払金		73,630,244
未払費用		922,285,332
預り金		20,228,903
引当金		
賞与引当金		16,878,440
その他		95,824,743
流動負債合計		1,128,847,662
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		81,249,549
引当金		
退職給付引当金		677,274,201
その他		8,275,727
固定負債合計		766,799,477
負債合計		1,895,647,139
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		2,047,097,775,056
資本金合計		2,047,097,775,056
II 利益剰余金		
当期末処分利益		
(うち当期総利益)		66,827,402,734
利益剰余金合計		(66,827,402,734)
純資産合計		66,827,402,734
負債純資産合計		2,113,925,177,790
		2,115,820,824,929

損益計算書  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
承継債権管理回収業務費			
人件費	151,447,851		
承継債権管理回収業務経費	2,861,707,817		
減価償却費	64,420,687		
賞与引当金繰入	11,932,457		
貸倒引当金繰入	11,969,830	3,101,478,642	
一般管理費			
人件費	68,339,272		
管理経費	70,599,000		
減価償却費	2,429,045		
賞与引当金繰入	4,945,983	146,313,300	
経常費用合計			3,247,791,942
経常収益			
承継債権管理回収業務収入			
年金住宅資金等貸付金利息	69,133,469,819		
手数料収入	4,074,000	69,137,543,819	
資産見返運営費交付金戻入		52,415,774	
財務収益			
受取利息		821,498,615	
雑益		3,618,027	
経常収益合計			70,015,076,235
経常利益			66,767,284,293
臨時利益			
退職給付引当金戻入益		60,118,441	60,118,441
当期純利益			66,827,402,734
当期総利益			66,827,402,734

キャッシュ・フロー計算書  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 269,909,998
その他の業務支出	△ 3,086,918,260
貸付金の回収による収入	314,224,474,892
貸付金利息収入	69,547,505,398
承継債権管理回収手数料収入	4,074,000
その他の業務収入	33,728,627
小 計	380,452,954,659
利息の受取額	1,202,779,466
国庫納付金の支払額	△ 426,132,116,127
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,476,382,002
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 64,400,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 335,129
無形固定資産の取得による支出	△ 8,240,148
有価証券の取得による支出	△ 744,400,000,000
有価証券の償還による収入	850,100,000,000
買現先の増加による支出	△ 1,299,207,540
買現先の減少による収入	1,299,207,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,291,424,723
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 3,360,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,360,107
IV 資金減少額	△ 3,188,317,386
V 資金期首残高	4,493,903,915
VI 資金期末残高	<u>1,305,586,529</u>

利益の処分に関する書類  
(平成23年9月28日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		66,827,402,734
当期総利益	66,827,402,734	
II 利益処分額		
積立金	<u>66,827,402,734</u>	<u>66,827,402,734</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
承継債権管理回収業務費	3,101,478,642	
一般管理費	146,313,300	3,247,791,942
(2) (控除) 自己収入等		
承継債権管理回収業務収入	△ 69,137,543,819	
財務収益	△ 821,498,615	
雑益	△ 3,618,027	
退職給付引当金戻入益	△ 60,118,441	△ 70,022,778,902
業務費用合計		△ 66,774,986,960
II 損益外減価償却相当額		—
III 損益外除売却差額相当額		—
IV 引当外賞与見積額		—
V 引当外退職給付増加見積額		1,063,700
VI 機会費用		
政府出資等の機会費用		27,875,553,234
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額		
国庫納付額		—
VIII 行政サービス実施コスト		△ 38,898,370,026

## 注記

### 1. 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 22 年 10 月 25 日）及び「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 22 年 11 月））を適用しております。

#### （1）減価償却の会計処理方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～8年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### （2）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

#### （3）貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に債務者の支払能力を総合的に判断して貸倒見積高を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

なお、東日本大震災の影響により、一時的に債務者の実態を把握し担保・保証の再評価等を行うことが困難なため、基準日における自己査定への反映ができない債務者が存在しています。これらの債務者については、震災の影響による信用リスクの変化を考慮し、基準日時点に付されている債務者区分の貸倒実績率に必要と想定される一定の修正を加えて将来の損失を合理的に見積ることにより、貸倒引当金を計上しています。

#### （4）賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### （5）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

#### （6）行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成 23 年 3 月末利回りを参考に 1.255%で計算しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

**(重要な会計方針の変更)**

(1) 資産除去債務に係る会計処理

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」第39 資産除去債務に係る会計処理並びに「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

(2) 不要財産に係る国庫納付等に伴う資本金等の減少に係る会計処理

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」第98 不要財産に係る国庫納付等に伴う資本金等の減少に係る会計処理を適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

**2. 重要な債務負担行為**

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、1,137,166,479円となっております。

**3. 重要な後発事象**

該当事項はありません。

**4. キャッシュ・フロー計算書関係**

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	65,705,586,529円
現金及び預金勘定のうち定期預金	64,400,000,000円
資金の期末残高	1,305,586,529円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得  
工具器具備品 6,860,400円

**5. 行政サービス実施コスト計算書関係**

引当外退職給付増加見積額1,063,700円は国からの出向職員に係るものです。

**6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報**

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しております。当該貸付金は、国から全額政府出資金として受けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。



(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク・危機管理基本方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	65,705	65,705	-
(2) 有価証券	318,200	318,200	-
(3) 長期貸付金	1,716,294		
貸倒引当金	△791		
	1,715,502	1,737,533	22,030
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに 準ずる債権	19,264		
貸倒引当金	△6,669		
	12,595	12,595	-

(注) 長期貸付金は1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(退職給付引当金関係)

退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりであります。

ア 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職手当制度を設けております。

イ 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成23年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 871,009,877
年金資産 (B)	<u>193,735,676</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 677,274,201
未認識数理計算上の差異 (D)	0
未認識過去勤務債務 (E)	<u>0</u>
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 677,274,201
前払年金費用 (G)	<u>0</u>
退職給付引当金 (F) - (G)	<u>△ 677,274,201</u>

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成22年4月1日 ～23年3月31日
勤務費用	△ 24,881,822
利息費用	12,363,279
期待運用収益	△ 9,349,131
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額等	<u>△ 38,250,767</u>
退職給付費用	<u>△ 60,118,441</u>

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成23年3月31日現在
割引率	2.0%
期待運用収益率	4.1%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

(国庫納付及び資本金の減少について)

承継債権管理回収勘定は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項～第8項並びに同法施行令附則第5条の2第2項～第6項において、平成23年7月10日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることが定められております。

なお、平成22年度においては、426,132,116,127円を国庫納付し、資本金を348,123,690,430円、利益剰余金を78,008,425,697円減少させております。

# 附 属 明 细 书

( 承継債権管理回収勘定 )

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	18,802,013	221,867	-	19,023,880	3,971,029	1,117,950	15,052,851
	車両運搬具	1,016,112	-	-	1,016,112	468,040	151,825	548,072
	工具器具備品	30,339,517	6,973,662	1,496,856	35,816,323	17,011,134	6,887,049	18,805,189
	計	50,157,642	7,195,529	1,496,856	55,856,315	21,450,203	8,156,824	34,406,112
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	287,600,861	8,240,148	-	295,841,009	201,119,752	58,692,908	94,721,257
投資その他の資産	長期貸付金	1,922,680,497,308	-	301,311,059,307	1,621,369,438,001	-	-	1,621,369,438,001
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	22,087,501,968	128,652,924	2,951,704,123	19,264,450,769	-	-	19,264,450,769
	計	1,944,767,999,276	128,652,924	304,262,763,430	1,640,633,888,770	-	-	1,640,633,888,770

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金	25,600,000,000	25,600,000,000	25,600,000,000	-
	譲渡性預金	18,100,000,000	18,100,000,000	18,100,000,000	-
	譲渡性預金	17,800,000,000	17,800,000,000	17,800,000,000	-
	譲渡性預金	20,900,000,000	20,900,000,000	20,900,000,000	-
	譲渡性預金	21,900,000,000	21,900,000,000	21,900,000,000	-
	譲渡性預金	88,000,000,000	88,000,000,000	88,000,000,000	-
	譲渡性預金	22,000,000,000	22,000,000,000	22,000,000,000	-
	譲渡性預金	15,500,000,000	15,500,000,000	15,500,000,000	-
	譲渡性預金	24,200,000,000	24,200,000,000	24,200,000,000	-
	譲渡性預金	22,200,000,000	22,200,000,000	22,200,000,000	-
	譲渡性預金	21,800,000,000	21,800,000,000	21,800,000,000	-
	譲渡性預金	20,200,000,000	20,200,000,000	20,200,000,000	-
譲渡性預金計(12銘柄)	318,200,000,000	318,200,000,000	318,200,000,000	-	
貸借対照表計上額合計			318,200,000,000		

3 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額)期首残高	当期増加額	当期減少額			(うち長期貸付金額)期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
年金住宅資金等貸付金	(1,922,680,497,308) 2,050,347,496,175	-	314,091,675,778	663,592,919	32,829,349	(1,621,369,438,001) 1,735,559,398,129	

(注) 1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。  
2 年金住宅資金等貸付金の当期減少額その他には、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

4 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,917,301	16,878,440	19,917,301	-	16,878,440	

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	3,350,973,572	△ 753,973,127	2,597,000,445	312,161	△ 25,923	286,238	(注)
正常先債権	2,844,383,885	△ 750,843,061	2,093,540,824	113,948	△ 6,707	107,241	
要注意先債権	506,589,687	△ 3,130,066	503,459,621	198,213	△ 19,216	178,997	
未収入金	397,658,931	△ 38,317,310	359,341,621	172,838	△ 35,014	137,824	
正常先債権	45,920,689	△ 1,117,024	44,803,665	2,522	297	2,819	
要注意先債権	351,738,242	△ 37,200,286	314,537,956	170,316	△ 35,311	135,005	
未収計	3,748,632,503	△ 792,290,437	2,956,342,066	484,999	△ 60,937	424,062	
1年以内回収予定長期貸付金	105,579,496,899	△ 10,653,987,540	94,925,509,359	11,598,149	△ 343,038	11,255,111	
正常先債権	90,019,240,501	△ 10,670,692,712	79,348,547,789	4,950,995	47,904	4,998,899	
要注意先債権	15,560,256,398	16,705,172	15,576,961,570	6,647,154	△ 390,942	6,256,212	
流動計	109,328,129,402	△ 11,446,277,977	97,881,851,425	12,083,148	△ 403,975	11,679,173	
長期貸付金	1,922,680,497,308	△ 301,311,059,307	1,621,369,438,001	953,802,829	△ 173,076,187	780,726,642	
正常先債権	1,499,592,115,257	△ 275,178,021,550	1,224,414,093,707	82,476,506	△ 5,339,330	77,137,176	
要注意先債権	419,069,947,944	△ 25,166,103,628	393,903,844,316	158,256,735	△ 21,097,193	137,159,542	
破綻懸念先債権	4,018,434,107	△ 966,934,129	3,051,499,978	713,069,588	△ 146,639,664	566,429,924	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	22,087,501,968	△ 2,823,051,199	19,264,450,769	7,147,157,766	△ 478,142,927	6,669,014,839	
固定計	1,944,767,999,276	△ 304,134,110,506	1,640,633,888,770	8,100,960,595	△ 651,219,114	7,449,741,481	
計	2,054,096,128,678	△ 315,580,388,483	1,738,515,740,195	8,113,043,743	△ 651,623,089	7,461,420,654	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

## 6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	993,404,772	△ 86,332,927	36,061,968	871,009,877	
退職一時金に係る債務	375,240,839	△ 35,072,325	14,605,306	325,563,208	
厚生年金基金に係る債務	618,163,933	△ 51,260,602	21,456,662	545,446,669	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	228,027,582	△ 12,835,244	21,456,662	193,735,676	
退職給付引当金	765,377,190	△ 73,497,683	14,605,306	677,274,201	

## 7 資本金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	2,395,221,465,486	—	348,123,690,430	2,047,097,775,056	(注)
政 府 出 資 金					

(注) 当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項第1号に基づく国庫納付によるものです。

## 8 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法44条1項積立金	—	78,008,425,697	78,008,425,697	—	(注)

(注) 1 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

2 当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項第1号に基づく国庫納付によるものです。

## 9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(492) 8,131	(0.11) 0.55	—	—
職 員	(54,641) 205,953	(15) 25.94	14,680	1.09
合 計	(55,133) 214,084	(15.11) 26.49	14,680	1.09

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。